

# 経済・金融 フラッシュ

## ユーロ圏消費者物価(12月) —エネルギー価格に上昇の兆し

経済研究部 准主任研究員 高山 武士

TEL:03-3512-1818 E-mail: takayama@nli-research.co.jp

### 1. 結果の概要:4か月連続の前年同期比マイナス圏

1月7日、欧州委員会統計局(Eurostat)は12月のユーロ圏のHICP(Harmonized Indices of Consumer Prices:EU基準の消費者物価指数)速報値を公表し、結果は以下の通りとなった。

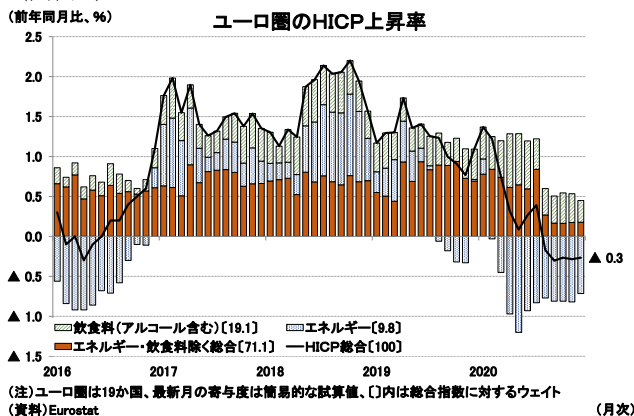
#### 【総合指数】

- ・前年同月比は▲0.3%、市場予想<sup>1</sup>(▲0.3%)と同じで前月(▲0.3%)から横ばい(図表1)
- ・前月比は+0.3%、予想(+0.3%)と同じで、前月(▲0.3%)から加速

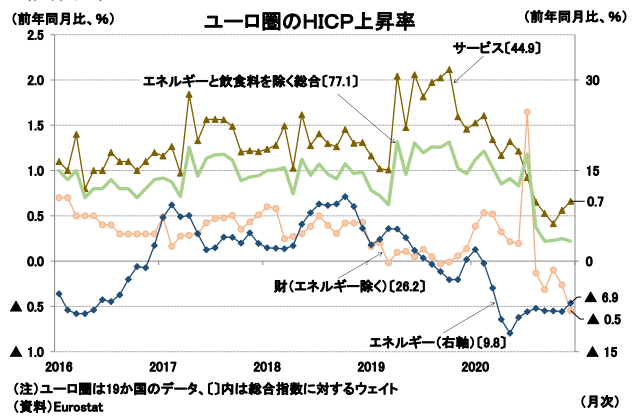
#### 【総合指数からエネルギーと飲食料を除いた指数<sup>2</sup>】

- ・前年同月比は+0.2%、予想(+0.2%)と同じで、前月(同+0.2%)から横ばい(図表2)
- ・前月比は+0.4%、前月(▲0.5%)から減速

(図表1)



(図表2)



### 2. 結果の詳細:エネルギー価格がやや持ち直し

12月のHICP上昇率(前年同月比)は、全体で▲0.3%、「コア部分(=エネルギーと飲食料を除く総合)」で+0.2%となり、いずれも9月から4か月連続で横ばいとなった。

以下、詳細を「コア部分」「エネルギー」「飲食料(アルコール含む)」の3つに分けて見ていく。

まず、コア部分の「エネルギーと飲食料を除く総合」(前年同月比+0.2%)の内訳を見ると、「エ

<sup>1</sup> bloomberg 集計の中央値。以下の予想値も同様。

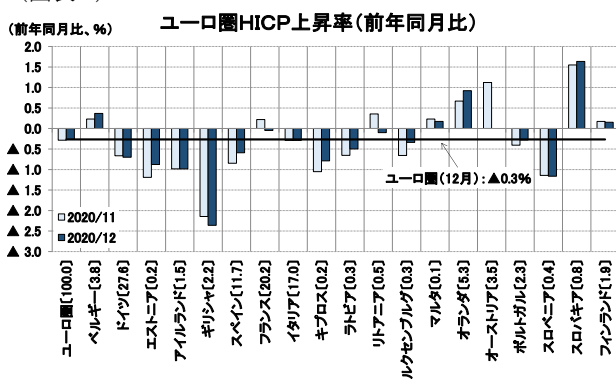
<sup>2</sup> 日本の消費者物価指数のコアコアCPI、米国の消費者物価指数のコアCPIに相当するもの。ただし、ユーロ圏の指数はアルコール飲料も除いており、日本のコアコアCPIや米国のコアCPIとは若干定義が異なる。

エネルギーを除く財<sup>3</sup>は9月▲0.3%→10月▲0.1%→11月▲0.3%→12月▲0.5%と足もとでマイナス幅を拡大させている。一方、「サービス」は9月+0.5%→10月+0.4%→11月+0.6%→12月+0.7%となり、10月には減速が止まり、緩やかながらも伸び率が拡大している。ただし、サービスの1%を割る伸び率については、過去と比較してもかなり低い状況と言える（図表2）。

コア以外の部分では「エネルギー」が、9月▲8.2%→10月▲8.2%→11月▲8.3%→12月▲6.9%と12月にマイナス幅を大きく縮小させている。前月比で見ると12月は+1.6%の上昇となり、原油価格の持ち直しやユーロ高がエネルギー価格の上昇として顕在化しているものと見られる。そのため、エネルギーの前年同月比寄与度は、12月には▲0.71ポイントとなり、これまでよりもインフレ率の押し下げる効果がやや弱まっている（前掲図表1・2）。

一方「食料（アルコール含む）」については、12月は前年同月比で+1.4%（11月+1.9%）となった。このうち加工食品が+1.2%（11月+1.2%）、未加工食品は+2.1%（11月+4.2%）となり、12月は未加工食品を中心に下落が目立った（図表3）。11月以降、ユーロ圏では新型コロナウイルスの感染急拡大（第2波）への対応として強めの外出制限を課している国が多く、12月中も制限は続いていたものの、上半期の行動制限時期にみられたような価格の上昇は観測されず、むしろ食料価格は下落している。

（図表4）



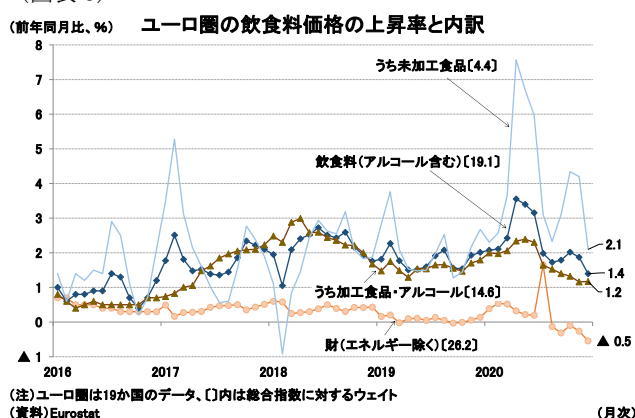
（注）[]はユーロ圏19か国に対するウェイト、オーストリアは最新月のデータなし  
（資料）Eurostat

国別のHICP上昇率を見ると（図表4・5）、12月は前年同月比で未公表のオーストリアを除く18か国中7か国が減速し、11か国はやや加速（マイナス幅が縮小）した。フランスやリトアニアがマイナスに転じるほか、ギリシャのマイナス幅の拡大が目立つなど、デフレ圧力の強まっている国もあるが、全体としてみればデフレ圧力は緩和されている国が多かった。また、経済大国でウェイトが最も大きいドイツでは、コロナ禍で時限的に導入していたVAT引き下げが12月に終了している<sup>4</sup>ため、構造的な要因により21年1月のインフレ率はいったん上昇するだろう。

<sup>3</sup> 食料も除く。

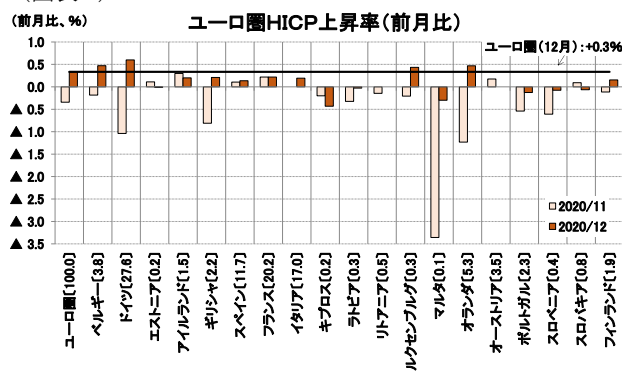
<sup>4</sup> ドイツではVAT引き下げを実施しており、インフレ率が押し下げられている。具体的には7月から税率で19%→16%（軽減税率は7%→5%）への引き下げを12月まで実施した。

（図表3）



（注）ユーロ圏は19か国のデータ、[]内は総合指数に対するウェイト  
（資料）Eurostat

（図表5）



（注）[]はユーロ圏19か国に対するウェイト、オーストリアは最新月のデータなし  
（資料）Eurostat

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保證するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。